

『障害のある方の雇入れに必要な事業所の施設等を設置した場合の助成金を知りたい』

中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金

障害者を多数雇い入れる事業所を設立し、施設等の設置を行った中小企業に対し、助成金を支給します。

対象となる方

身体障害者(※1)、知的障害者、精神障害者（以下「対象障害者」）を、①常時雇用する労働者として、新規に10人以上雇用し、②対象障害者の常時雇用する全労働者に占める割合が2/10以上となる事業所であって、地域の障害者雇用の促進に資する取組等に関する計画を提出し、対象障害者のための事業施設等に要した費用が3,000万円以上となる一定規模(※2)の事業主。

※1 重度身体障害者に限る

※2 常時雇用する労働者数（障害者雇用促進法第43条第1項に規定する労働者をいう。）が300人以下である企業

支援内容

■ 助成額

一事業主につき2,000万円(※3)

※3 対象障害者を15人以上雇用し、かつ、4,500万円以上の費用を要した場合は3,000万円

■ 申請窓口

都道府県労働局又はハローワーク

ご利用方法

- (1) 受給資格認定申請書及び事業計画書を作成し、労働局又はハローワークに提出します。
- (2) 受給資格の認定を受けた日から6か月以内に、提出した事業計画書に沿った対象障害者の雇入れ及び施設等の設置を実施した後、都道府県労働局又はハローワークに支給申請を行います。

※ 支給対象期間は、対象障害者の雇入れ及び施設等の設置が完了した日（賃金締切日が定められている場合は雇入れ完了日の直後の賃金締切日の翌日。）から6か月後を第1期とし、以後、1年ごとに第2期、第3期といえます。

お問い合わせ先

公共職業安定所（ハローワーク）又は都道府県労働局

URL（ハローワーク）：<http://www.mhlw.go.jp/kyujin/hwmap.html>

URL（労働局）：<http://www.mhlw.go.jp/general/sosiki/chihou/>